

第8章 大阪市区別(地域別)の経済構造

8-1. 区別人口【2020年】

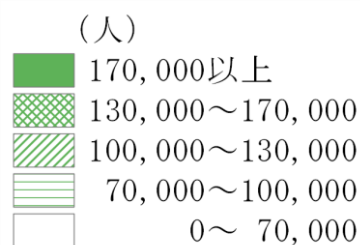
市内人口を区別にみると、北東部（淀川区18.3万人、東淀川区17.7万人）や南東部（平野区19.2万人）など周辺部の人口が多くなっています。一方、湾岸部（大正区6.2万人、此花区6.5万人）や中心部（福島区7.9万人、浪速区7.6万人）の人口は比較的少なくなっています。

区名	人口(人)	区名	人口(人)
大阪市全体	2,752,412	東淀川区	177,120
北区	139,376	東成区	84,906
都島区	107,904	生野区	127,309
福島区	79,328	旭区	89,670
此花区	65,251	城東区	169,043
中央区	103,726	鶴見区	112,691
西区	105,862	阿倍野区	110,995
港区	80,948	住之江区	120,072
大正区	62,083	住吉区	153,056
天王寺区	82,148	東住吉区	127,849
浪速区	75,504	平野区	192,152
西淀川区	95,864	西成区	106,111
淀川区	183,444		

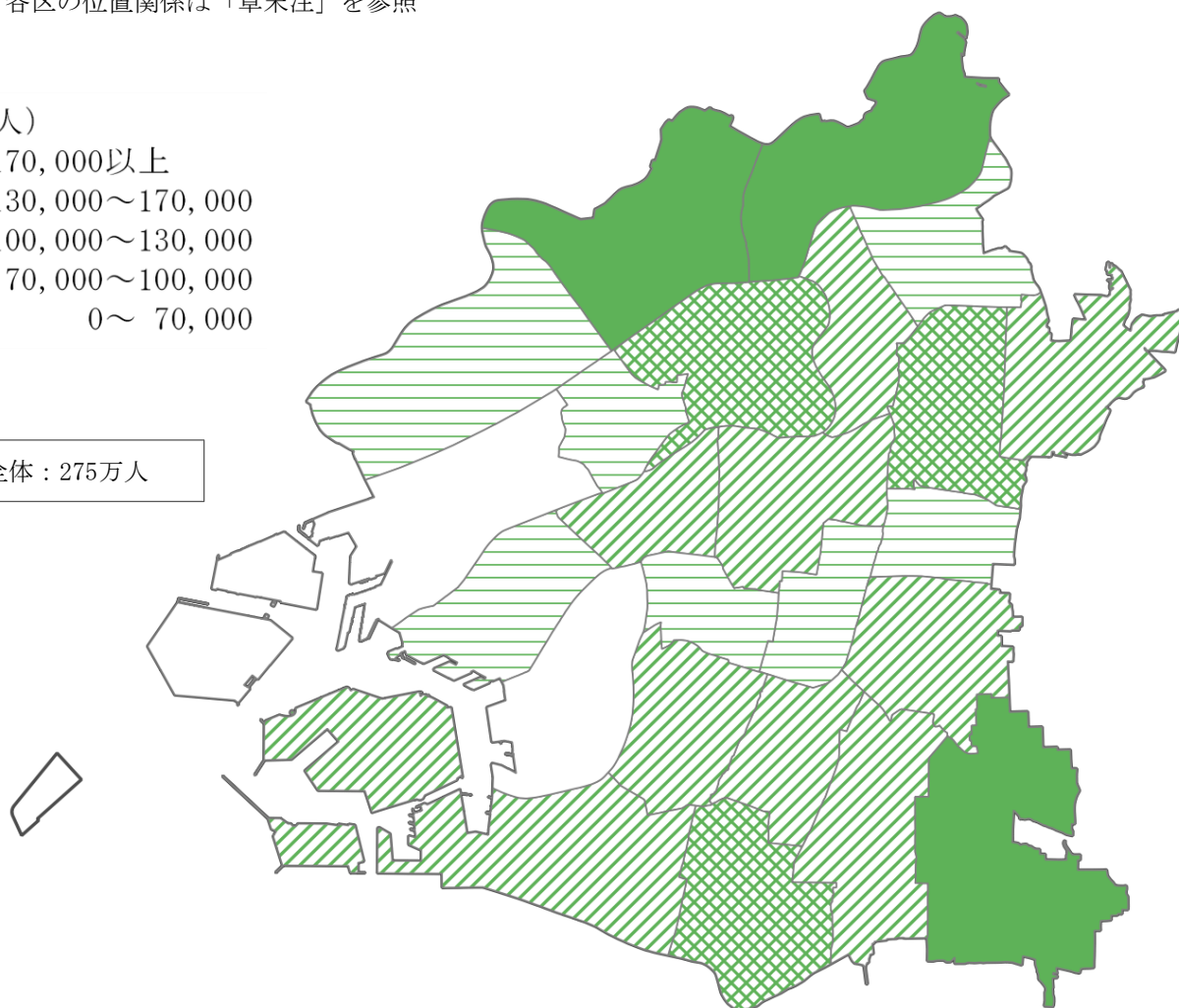
(注)2020年10月1日の数値。

(大阪市「2020年国勢調査における大阪市の人口等基本集計結果」)

各区の位置関係は「章末注」を参照



市全体：275万人



8-2. 区別人口増減

この10年間の市内人口の増減を区別に見ると、中心部の増加が顕著で北区では約2.9万人増、中央区では約2.5万人増、西区では約2.3万人増となっています。中でも中央区の増加率は31.8%で市内最高となっています。また、中心部に隣接する3区(浪速区、天王寺区、福島区)の増加率も浪速区で約22%、福島区・天王寺区で約18%と高い割合となっています。一方、南部を中心に11区で人口は減少しており、西成区、大正区の減少率は10%を超えています。

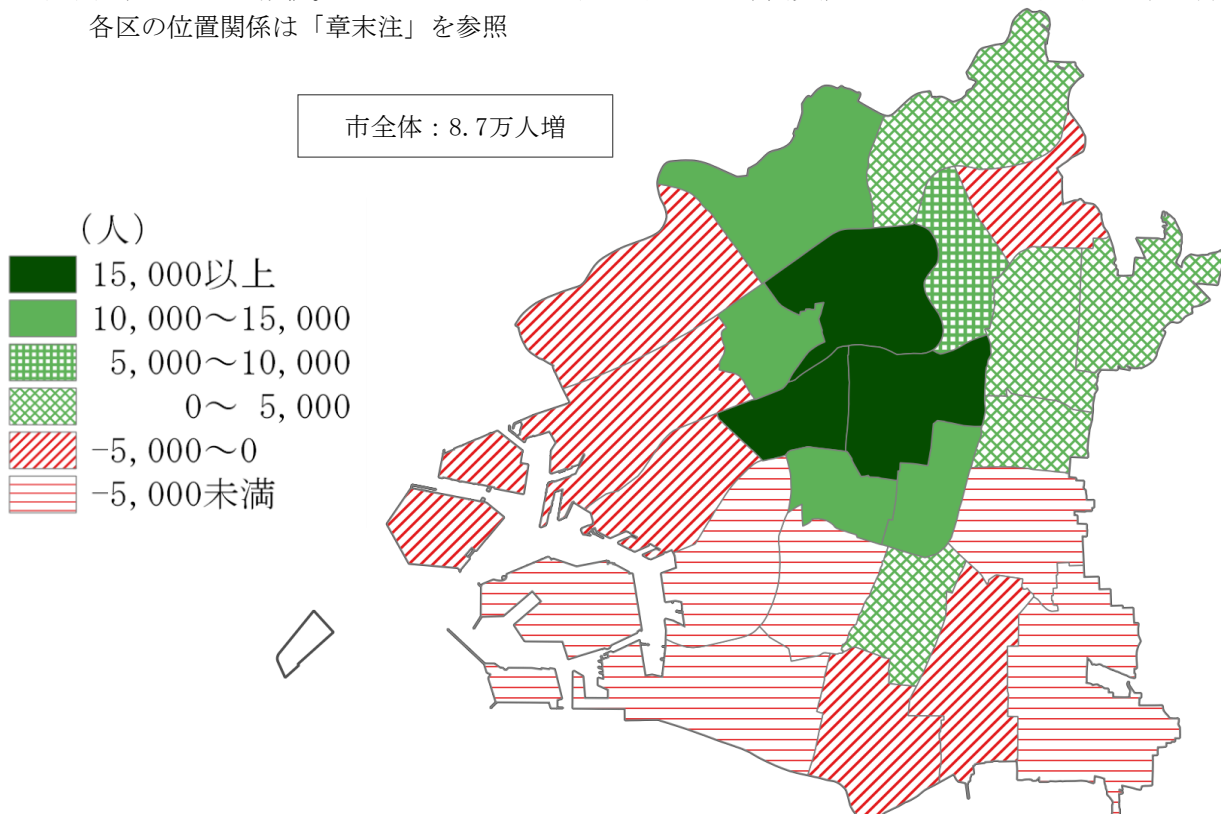
(単位: 人、%)

区名	2010年	2020年	2010-2020年	増減率
大阪市全体	2,665,314	2,752,412	87,098	3.3
北区	110,392	139,376	28,984	26.3
都島区	102,632	107,904	5,272	5.1
福島区	67,290	79,328	12,038	17.9
此花区	65,569	65,251	-318	-0.5
中央区	78,687	103,726	25,039	31.8
西区	83,058	105,862	22,804	27.5
港区	84,947	80,948	-3,999	-4.7
大正区	69,510	62,083	-7,427	-10.7
天王寺区	69,775	82,148	12,373	17.7
浪速区	61,745	75,504	13,759	22.3
西淀川区	97,504	95,864	-1,640	-1.7
淀川区	172,078	183,444	11,366	6.6
東淀川区	176,585	177,120	535	0.3
東成区	80,231	84,906	4,675	5.8
生野区	134,009	127,309	-6,700	-5.0
旭区	92,455	89,670	-2,785	-3.0
城東区	165,832	169,043	3,211	1.9
鶴見区	111,182	112,691	1,509	1.4
阿倍野区	106,350	110,995	4,645	4.4
住之江区	127,210	120,072	-7,138	-5.6
住吉区	155,572	153,056	-2,516	-1.6
東住吉区	130,724	127,849	-2,875	-2.2
平野区	200,005	192,152	-7,853	-3.9
西成区	121,972	106,111	-15,861	-13.0

(注) 各年10月1日の数値。

(大阪市「2020年国勢調査における大阪市の人口等基本集計結果」)

各区の位置関係は「章末注」を参照



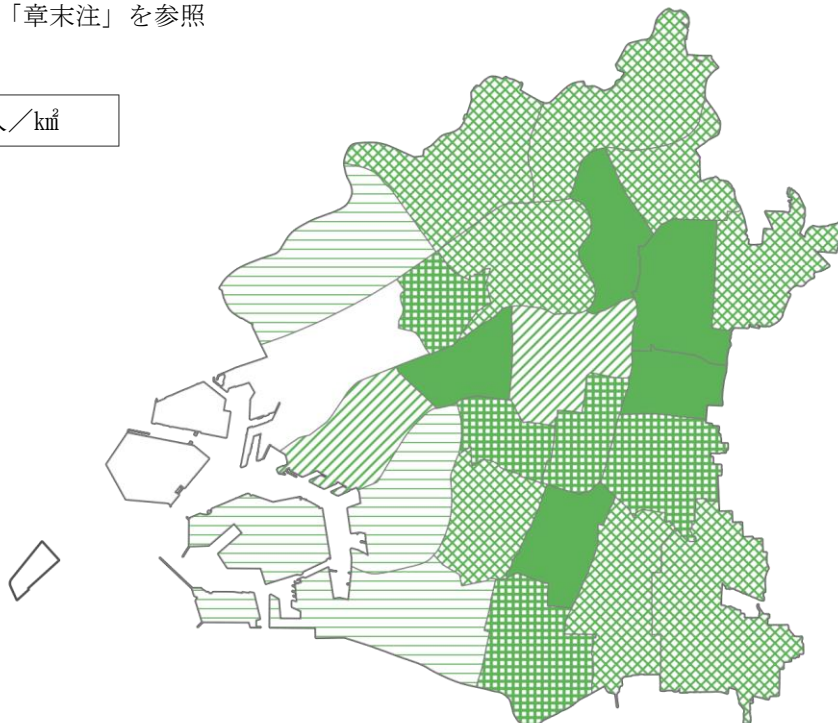
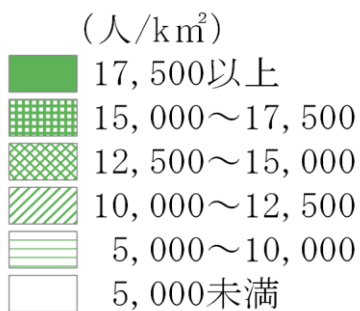
8-3. 区別人口密度【2020年】

人口密度を区別にみると、都心隣接区の人口密度が高く、1km²当りで西区20.3千人、城東区約20.2千人、東成区18.7千人となっています。一方、臨海部の人口密度は低く、1km²当りで此花区約3.4千人、住之江区5.8千人、大正区約6.6千人、西淀川区6.7千人となっています。

区名	人口 (人)	面積 (k m ²)	人口密度 (1 k m ² 当り)
大阪市全体	2,752,412	225.32	12,216
北区	139,376	10.34	13,479
都島区	107,904	6.08	17,747
福島区	79,328	4.67	16,987
此花区	65,251	19.28	3,384
中央区	103,726	8.87	11,694
西区	105,862	5.21	20,319
港区	80,948	7.86	10,299
大正区	62,083	9.43	6,584
天王寺区	82,148	4.84	16,973
浪速区	75,504	4.39	17,199
西淀川区	95,864	14.21	6,746
淀川区	183,444	12.64	14,513
東淀川区	177,120	13.27	13,347
東成区	84,906	4.54	18,702
生野区	127,309	8.37	15,210
旭区	89,670	6.32	14,188
城東区	169,043	8.38	20,172
鶴見区	112,691	8.17	13,793
阿倍野区	110,995	5.98	18,561
住之江区	120,072	20.68	5,806
住吉区	153,056	9.40	16,283
東住吉区	127,849	9.75	13,113
平野区	192,152	15.28	12,575
西成区	106,111	7.37	14,398

(注)2020年10月1日の数値。(大阪市「2020年国勢調査における大阪市の人口等基本集計結果」)
各区の位置関係は「章末注」を参照

市全体：12.2千人/km²



8-4. 区別昼夜間人口比率【2015年】

就業者が集中する都心部の昼間人口は多く、中央区、北区の昼夜間人口比率は300%を超えています。また、商業・サービス業エリアである西区、天王寺区、浪速区の昼夜間人口比率は150%を超えています。

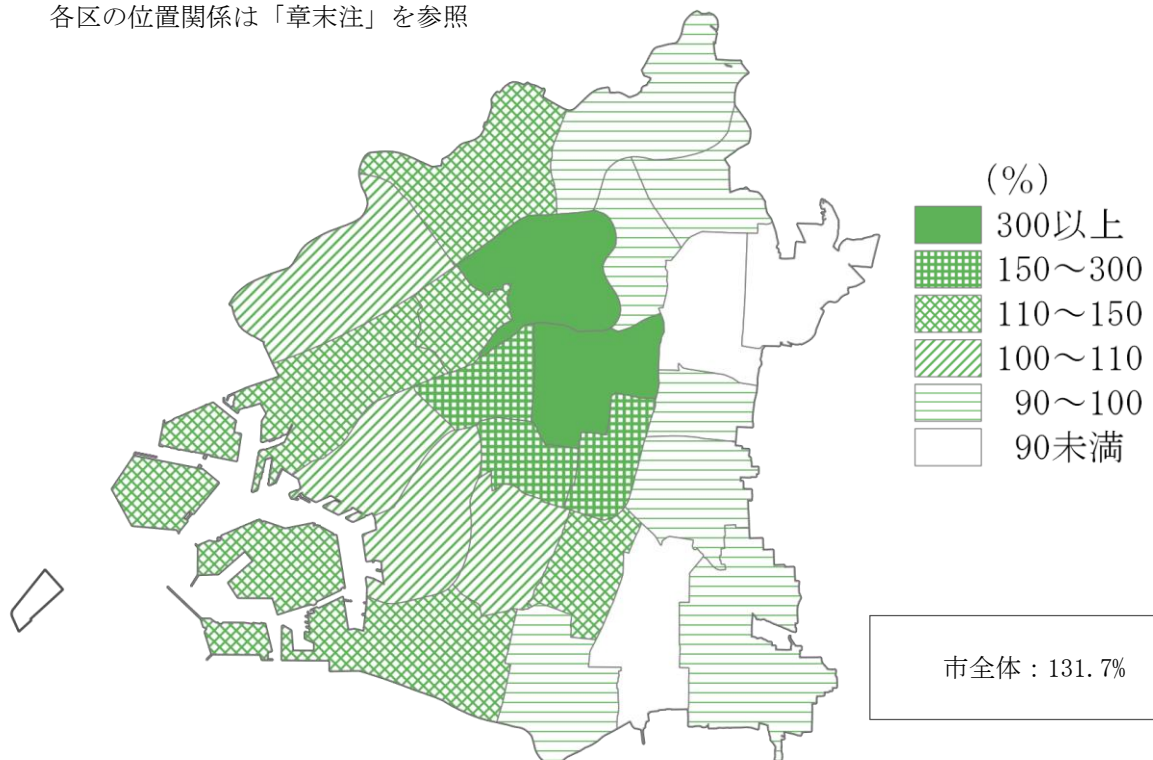
(単位:人、%)

区名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
大阪市全体	3,543,449	2,691,185	131.7
北区	411,133	123,667	332.5
都島区	101,752	104,727	97.2
福島区	90,062	72,484	124.3
此花区	81,835	66,656	122.8
中央区	454,554	93,069	488.4
西区	176,835	92,430	191.3
港区	86,503	82,035	105.4
大正区	66,706	65,141	102.4
天王寺区	120,107	75,729	158.6
浪速区	105,451	69,766	151.1
西淀川区	100,067	95,490	104.8
淀川区	228,116	176,201	129.5
東淀川区	170,474	175,530	97.1
東成区	79,705	80,563	98.9
生野区	128,407	130,167	98.6
旭区	86,028	91,608	93.9
城東区	145,138	164,697	88.1
鶴見区	96,997	111,557	86.9
阿倍野区	118,445	107,626	110.1
住之江区	140,036	122,988	113.9
住吉区	142,865	154,239	92.6
東住吉区	113,615	126,299	90.0
平野区	182,988	196,633	93.1
西成区	115,630	111,883	103.3

(総務省「2015年国勢調査」)

(注)昼夜間人口比率=昼間人口/夜間人口。2015年10月1日の数値。

各区の位置関係は「章末注」を参照



8-5. 区別事業所数・従業者数【2016年】

事業所数を区別にみると、中央区(約3.1万カ所)と北区(2.6万カ所)の合計で、市内の3割以上(5.8万カ所)を占めています。次いで、淀川区(1.1万カ所)、西区(1.0万カ所)が多くなっています。
 従業者数を区別にみると、中央区(約50.1万人)と北区(45.2万人)の合計で市内の4割以上(95.4万人)を占めています。次いで淀川区(15.0万人)、西区(14.8万人)が多くなっています。

区別の事業所数 (2016年)

(単位:カ所、%)

区名	事業所数	構成比
大阪市	179,252	100.0
北区	26,275	14.7
都島区	4,981	2.8
福島区	4,861	2.7
此花区	2,650	1.5
中央区	31,316	17.5
西区	9,969	5.6
港区	3,982	2.2
大正区	3,250	1.8
天王寺区	6,051	3.4
浪速区	5,463	3.0
西淀川区	4,170	2.3
淀川区	11,478	6.4
東淀川区	5,176	2.9
東成区	4,735	2.6
生野区	7,460	4.2
旭区	3,418	1.9
城東区	5,524	3.1
鶴見区	3,857	2.2
阿倍野区	5,668	3.2
住之江区	5,187	2.9
住吉区	5,215	2.9
東住吉区	5,683	3.2
平野区	7,592	4.2
西成区	5,291	3.0

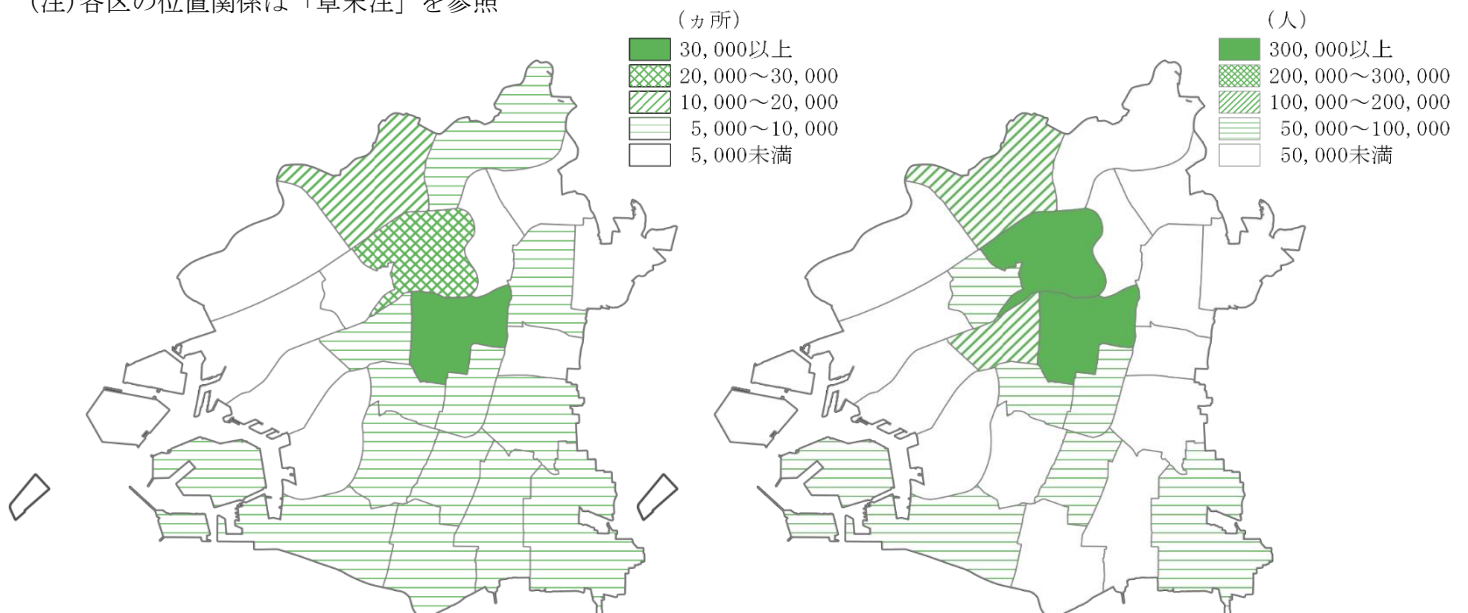
区別の従業者数 (2016年)

(単位:人、%)

区名	従業者数	構成比
大阪市	2,209,412	100.0
北区	452,361	20.5
都島区	43,462	2.0
福島区	56,374	2.6
此花区	44,548	2.0
中央区	501,345	22.7
西区	148,280	6.7
港区	39,787	1.8
大正区	28,894	1.3
天王寺区	64,446	2.9
浪速区	67,204	3.0
西淀川区	48,219	2.2
淀川区	149,802	6.8
東淀川区	49,182	2.2
東成区	40,666	1.8
生野区	46,796	2.1
旭区	24,777	1.1
城東区	48,358	2.2
鶴見区	36,183	1.6
阿倍野区	60,609	2.7
住之江区	68,005	3.1
住吉区	42,275	1.9
東住吉区	43,070	1.9
平野区	63,886	2.9
西成区	40,883	1.9

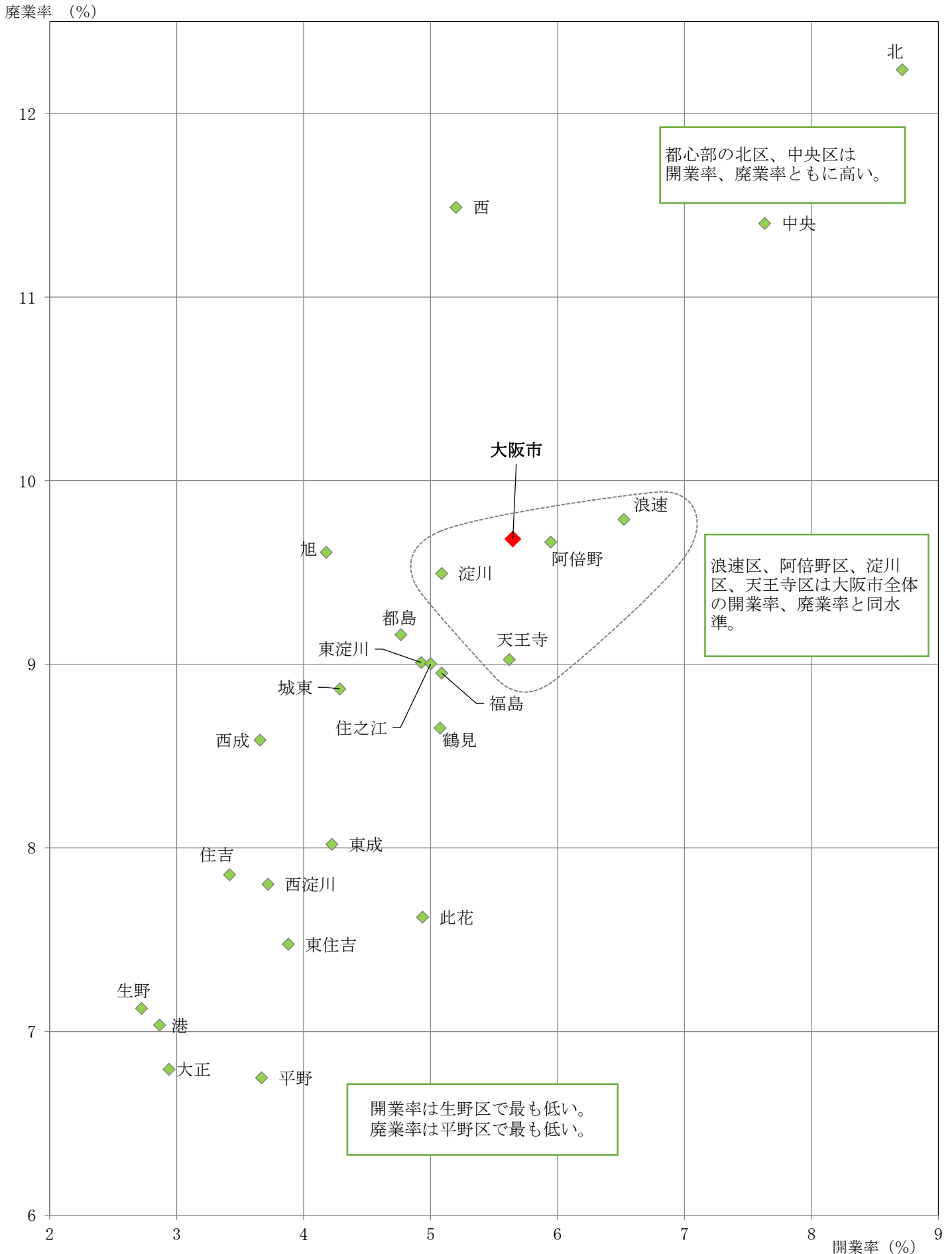
(総務省・経済産業省「2016年経済センサス活動調査」)

(注)各区の位置関係は「章末注」を参照



8-6. 区別事業所の開業率・廃業率

区別の年平均事業所廃業率・開業率(民間) (2014年~2016年)



(注)3-5と同じ。開業率などは全て年平均の値。

(総務省・経済産業省「経済センサス-2014年基礎調査、2016年活動調査」)

8-7. 区内総生産(名目)と産業別内訳【2018年度】

都心部の中央区、北区、西区及び大規模工場が集積する淀川区の4区で市内総生産の7割以上を占めています。区別に主な産業別構成をみると、大正区、西淀川区、生野区の3区は区内総生産の5割以上を製造業が占める構成になっている点に特徴があります。

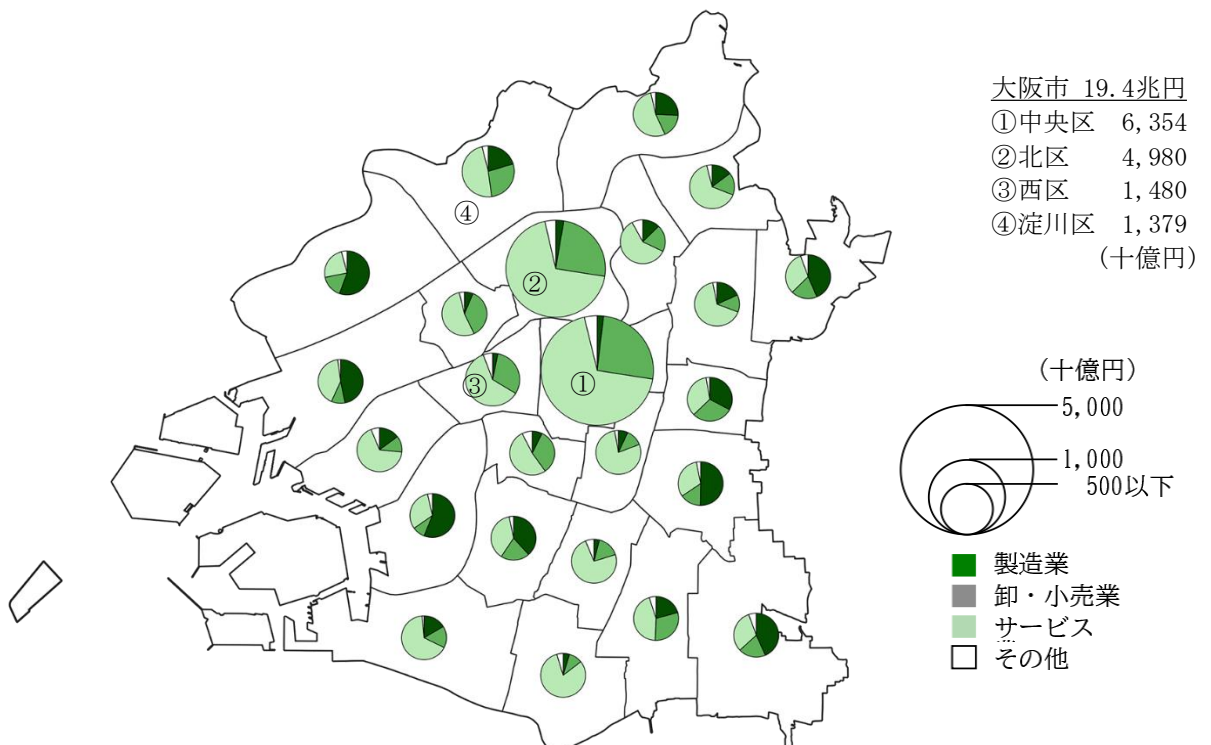
(単位：十億円)

区名	総生産	製造業	卸・小売業	サービス業	その他
大阪市	19,363	1,803	4,678	12,128	754
北区	4,980	130	1,241	3,434	175
都島区	151	19	30	91	12
福島区	403	25	148	215	15
此花区	377	176	37	155	8
中央区	6,354	114	1,634	4,370	236
西区	1,480	46	454	896	84
港区	244	36	29	164	15
大正区	198	111	18	62	7
天王寺区	409	28	50	320	11
浪速区	363	26	120	190	27
西淀川区	296	163	48	71	12
淀川区	1,379	279	381	666	53
東淀川区	280	72	49	149	10
東成区	182	60	54	63	5
生野区	159	80	24	50	5
旭区	103	15	17	67	4
城東区	293	53	37	193	9
鶴見区	166	72	31	53	9
阿倍野区	259	10	42	191	16
住之江区	596	98	95	394	9
住吉区	174	8	17	141	8
東住吉区	160	33	48	71	8
平野区	235	102	46	74	13
西成区	126	48	26	47	4

(大阪市「大阪市民経済計算」2018年度、総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」に基づき試算)

(注)公務を含まない“産業”のみの生産額。区別の数値は(株)ダン計画研究所による推計値。

「サービス業」は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計。「その他」は、農林水産業、鉱業、建設業の合計。各区の位置関係は「章末注」を参照。



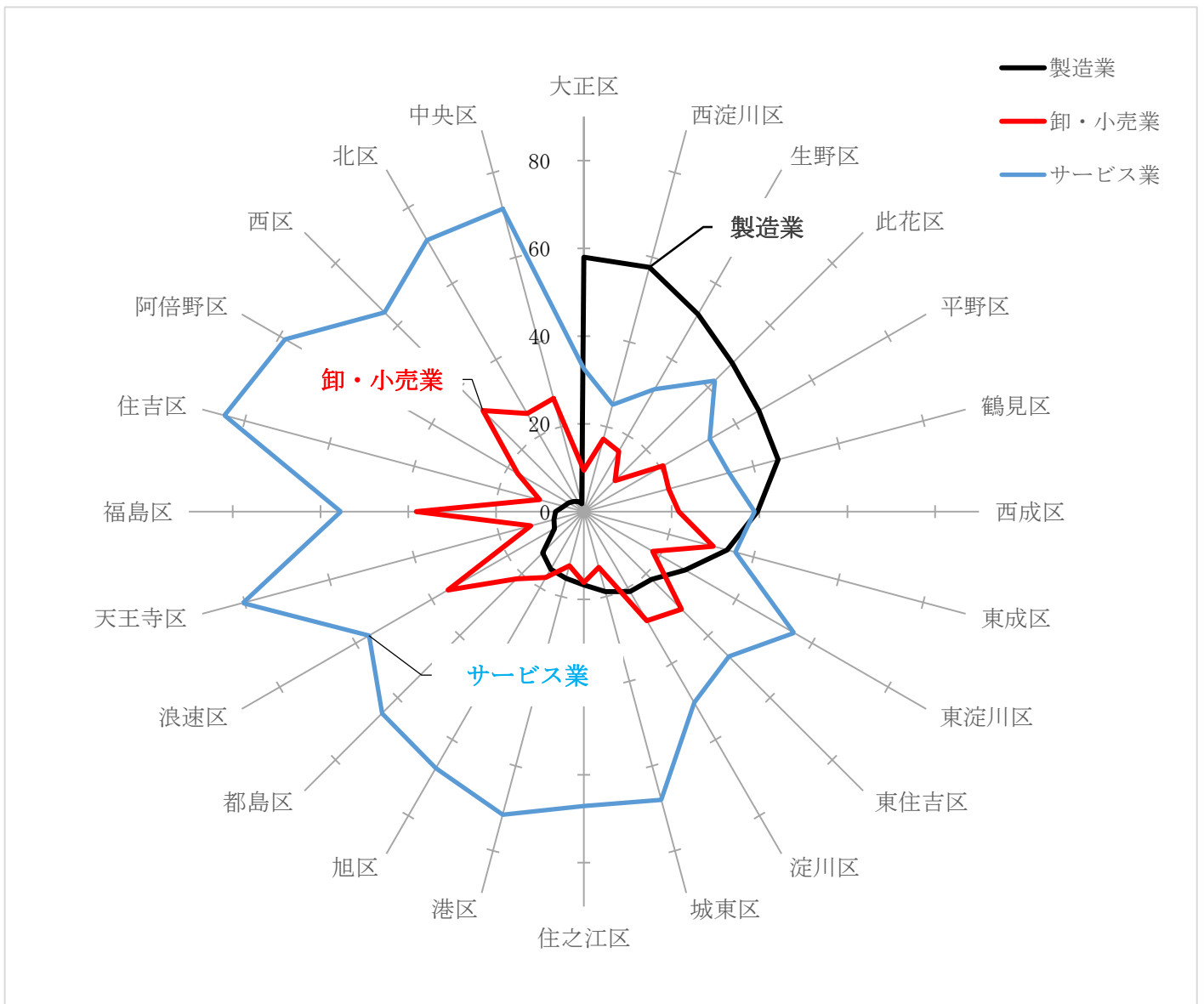
(参考) 区内総生産(名目)の主要産業別構成比

(単位:%)

区名	製造業	卸・小売業	サービス業	区名	製造業	卸・小売業	サービス業
大阪市	9.7	25.1	65.2	住之江区	16.7	16.2	67.1
大正区	58.0	9.4	32.6	港区	15.7	12.7	71.5
西淀川区	57.6	17.1	25.2	旭区	15.1	17.4	67.5
生野区	51.9	15.9	32.2	都島区	13.3	21.7	65.0
此花区	47.8	10.0	42.2	浪速区	7.7	35.7	56.5
平野区	46.0	20.9	33.1	天王寺区	7.0	12.5	80.4
鶴見区	45.8	20.0	34.2	福島区	6.5	38.2	55.4
西成区	39.5	21.6	38.9	住吉区	4.8	10.5	84.8
東成区	33.8	30.5	35.7	阿倍野区	4.0	17.4	78.6
東淀川区	26.6	18.1	55.3	西区	3.3	32.5	64.2
東住吉区	21.8	31.5	46.7	北区	2.7	25.8	71.5
淀川区	21.0	28.7	50.3	中央区	1.9	26.7	71.4
城東区	18.9	13.1	68.0				

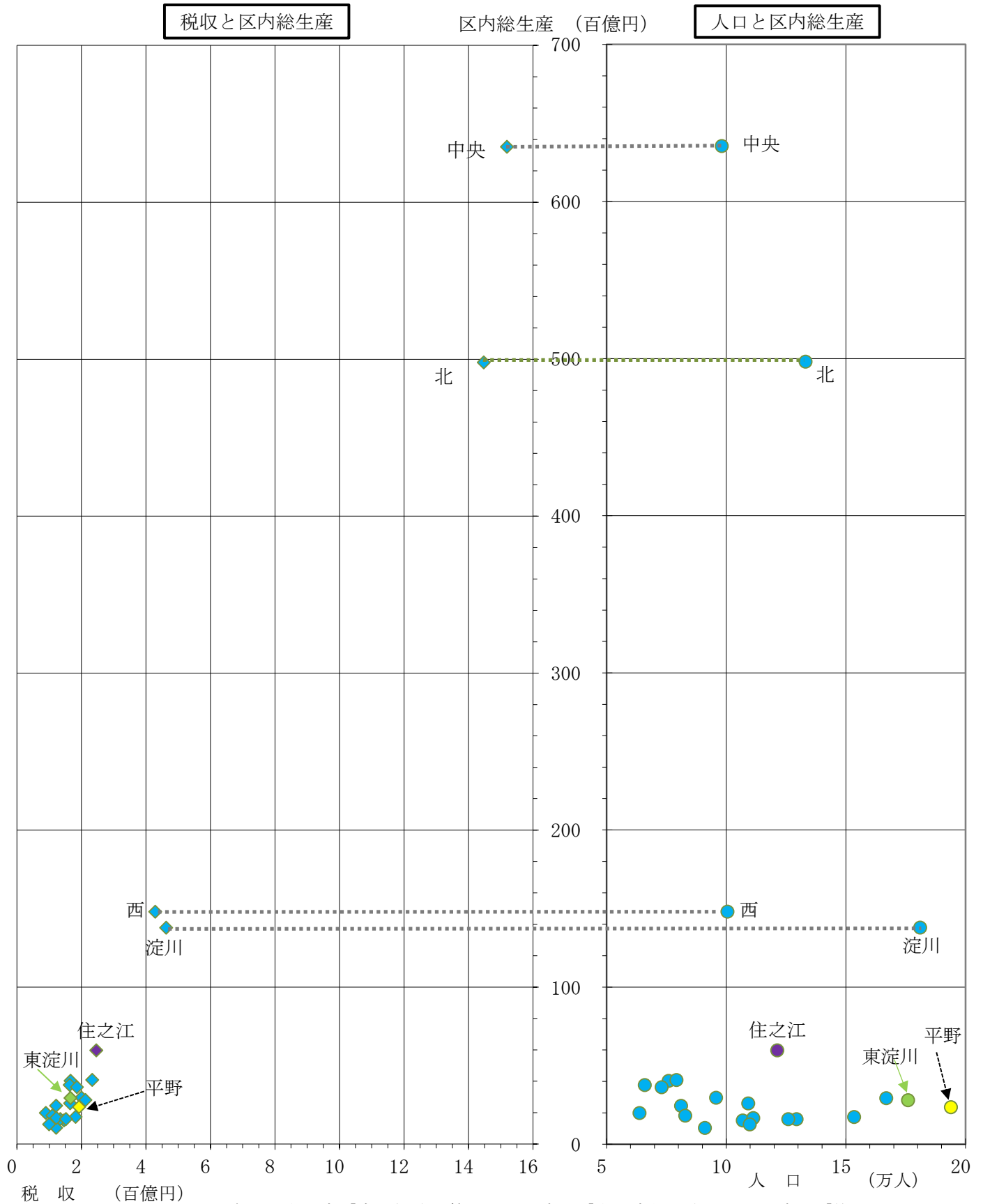
(大阪市「大阪市民経済計算」2018年度、総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」に基づき試算)

(注) 資料ともに8-7と同様。ただし、“その他”の生産額を除いて割合を算出。



8-8. 区内総生産(名目)と税収・人口【2018年度】

区内総生産や税収は、定住人口による消費支出や個人市民税よりも、事業所が生み出す付加価値や法人市民税など経済活動による影響が大きいと考えられます。



資料：大阪市「市民経済計算」2018年度、「大阪市統計書」2018年度、「推計人口」2018年度

注：税収は過去の滞納分の徴税を除き、2018年度単独分のみの調定額。

(中央区で一括計上されている「たばこ税」を除く。)

区内総生産は「公務」を含まない「産業」のみの生産額であり、(株)ダン計画研究所による推計。

人口は2018年10月1日の数値。

8-9. 市税決算額と法人分・非法人分の内訳【2018年度】

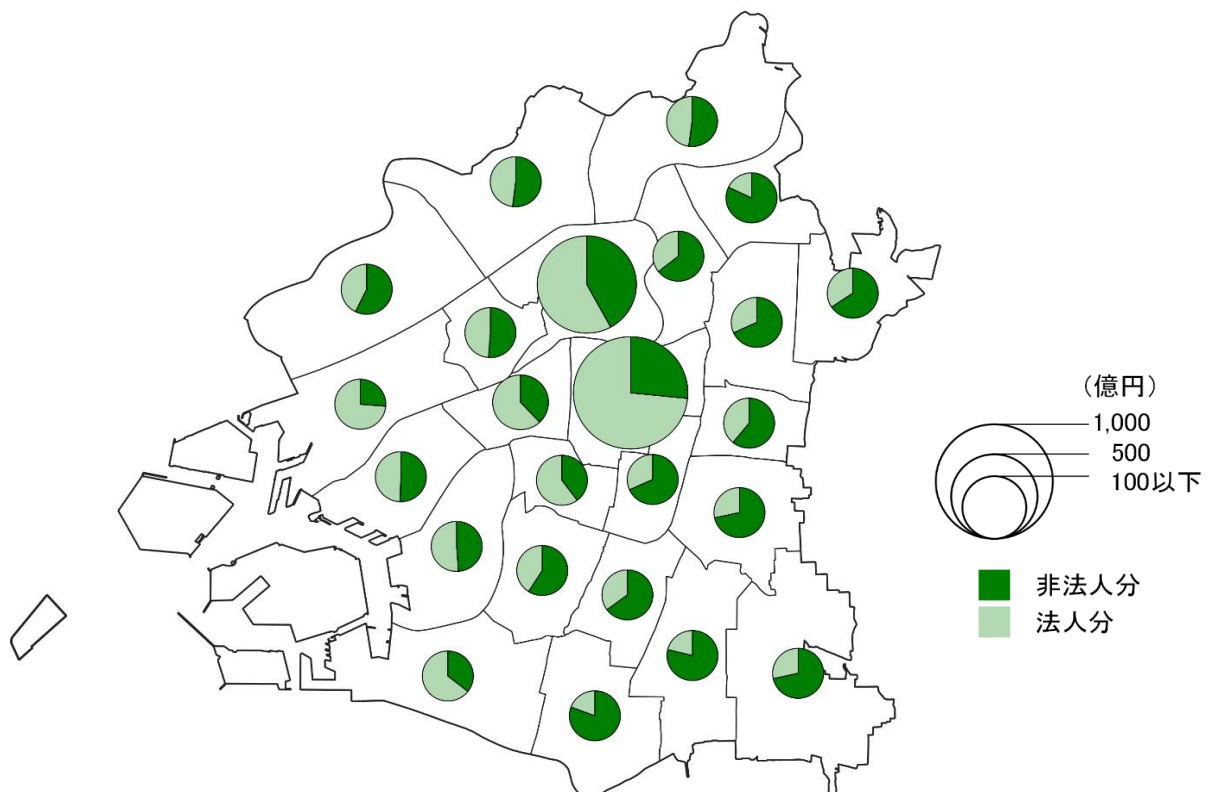
市の税収に占める法人の割合は53.1%となり、区別にみると、法人分の割合が非法人の割合を超える区は、中央区、北区、西区のほか、臨海部地域を中心に7区となり昨年度より3区減少となりました。

(単位：億円)

区名	市税決算額	法人分	非法人分	区名	市税決算額	法人分	非法人分
大阪市	7,065	3,753	3,312	東淀川区	212	102	111
北区	1,447	839	608	東成区	110	43	67
都島区	146	52	94	生野区	134	38	96
福島区	166	81	85	旭区	121	22	100
此花区	163	121	43	城東区	166	53	113
中央区	1,519	1,115	404	鶴見区	122	42	80
西区	428	266	163	阿倍野区	165	58	107
港区	121	60	61	住之江区	247	159	88
大正区	90	46	44	住吉区	182	35	146
天王寺区	233	74	159	東住吉区	152	32	119
浪速区	186	112	74	平野区	193	55	138
西淀川区	200	85	114	西成区	100	41	59
淀川区	462	222	240				

(大阪市「大阪市税務統計」2018年度)

(注) 2018年度分の調定額。市税決算額〔法人分〕は、法人市民税、法人純固定資産税、法人都市計画税、事業所税の合算値。中央区で一括計上されている「たばこ税」は、いずれにも含めていない。
各区の位置関係は「章末注」を参照



8-10. 製造業の区別事業所数・従業者数【2016年】

製造業の事業所を区別にみると、中小規模工場が集積する東部（生野区、平野区、東成区など）で多くなっています。一方、従業者数は、大規模工場が立地する淀川北岸部（淀川区、西淀川区）で多くなっています。

(単位:事業所、人)

区名	事業所	従業者数
大阪市	16,574	199,334
北区	814	17,542
都島区	404	3,406
福島区	373	3,656
此花区	249	8,810
中央区	1,073	16,491
西区	705	6,160
港区	523	3,572
大正区	479	6,173
天王寺区	459	4,106
浪速区	334	4,526
西淀川区	1,011	16,304
淀川区	1,056	17,244

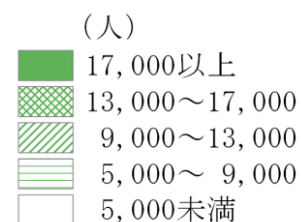
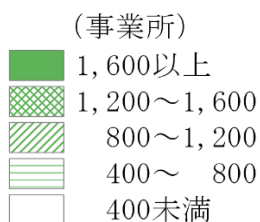
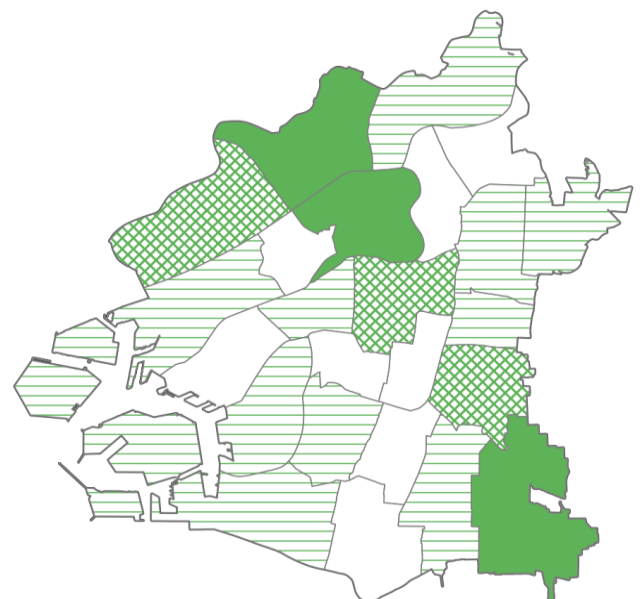
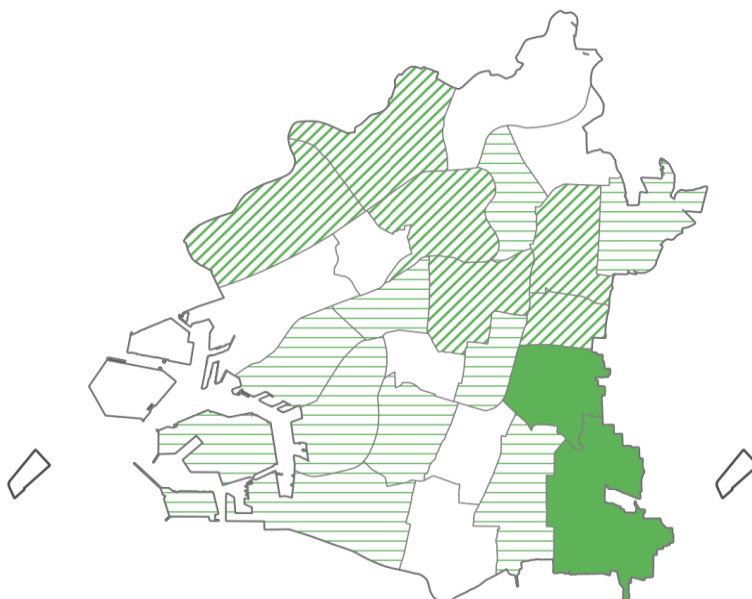
区名	事業所	従業者数
東淀川区	343	7,162
東成区	1,006	8,602
生野区	1,962	14,207
旭区	304	2,638
城東区	874	7,592
鶴見区	551	7,002
阿倍野区	268	4,106
住之江区	437	8,777
住吉区	220	1,685
東住吉区	701	6,326
平野区	1,818	17,087
西成区	610	6,160

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」)

(注) 各区の位置関係は「章末注」を参照

製造業 区別の事業所数(2016年)

製造業 区別の従業者数(2016年)



8-11. 製造品出荷額等の金額及び分野別構成比【2019年】

(単位:億円)

(単位:%)

区名	基礎素材型	加工組立型	生活関連型	合計	基礎素材型	加工組立型	生活関連型
大阪市	19,058	8,866	6,219	34,143	55.8	26.0	18.2
北区	557	583	417	1,557	35.8	37.4	26.8
都島区	70	46	207	323	21.7	14.2	64.1
福島区	98	50	140	288	34.2	17.3	48.5
此花区	3,271	1,227	116	4,614	70.9	26.6	2.5
中央区	36	8	186	230	15.8	3.3	80.9
西区	133	120	93	347	38.3	34.7	27.0
港区	241	76	29	346	69.6	22.1	8.3
大正区	2,215	326	217	2,757	80.3	11.8	7.9
天王寺区	13	0	201	214	6.1	0.0	93.9
浪速区	93	33	304	430	21.5	7.7	70.8
西淀川区	2,348	939	568	3,855	60.9	24.4	14.7
淀川区	1,650	1,332	346	3,329	49.6	40.0	10.4
東淀川区	1,222	227	569	2,018	60.5	11.3	28.2
東成区	469	331	274	1,075	43.7	30.8	25.5
生野区	1,432	349	409	2,190	65.4	15.9	18.7
旭区	221	74	39	334	66.2	22.2	11.7
城東区	710	225	416	1,350	52.6	16.7	30.8
鶴見区	1,523	303	221	2,047	74.4	14.8	10.8
阿倍野区	25	9	77	110	22.5	8.1	69.5
住之江区	1,070	1,394	302	2,766	38.7	50.4	10.9
住吉区	10	0	100	111	9.2	0.0	90.8
東住吉区	179	72	278	529	33.8	13.6	52.6
平野区	1,022	765	572	2,359	43.3	32.4	24.3
西成区	450	376	138	965	46.7	39.0	14.3

(注)1. 各区の位置関係は「章末注」を参照

(経済産業省「2020年工業統計調査」地域別統計表)

2. 対象は従業者数4人以上の事業所。

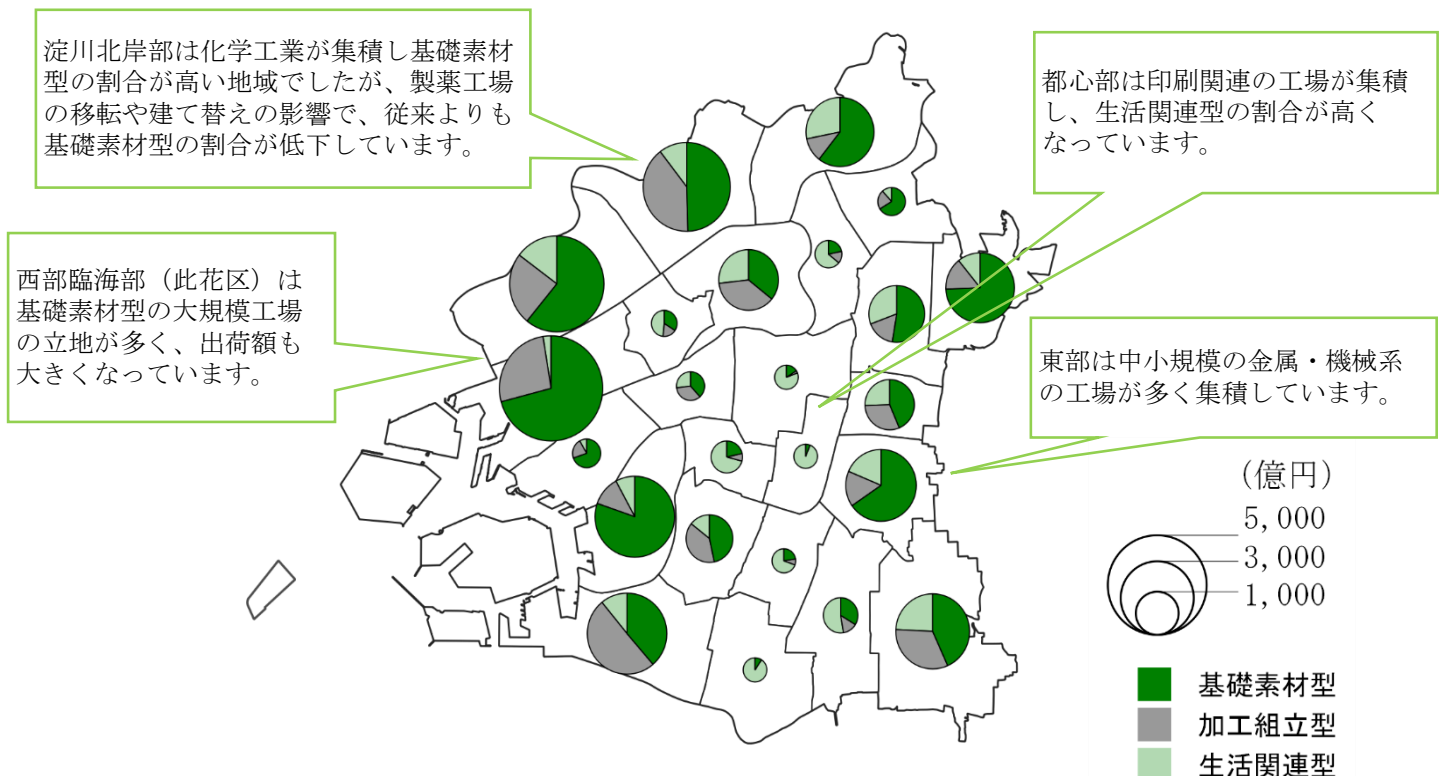
3. 2019年1月から12月までの値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。

産業分類の詳細

<基礎素材型>木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

<加工組立型>はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、輸送用機器

<生活関連型>食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・毛皮、その他



8-12. 卸売業における事業所数等の地域別シェア【2016年】

卸売業における地域別シェアをみると、都心部のうち都心3区（中央区、北区、西区）に事業所数、従業者数、年間商品販売額が集中しています。

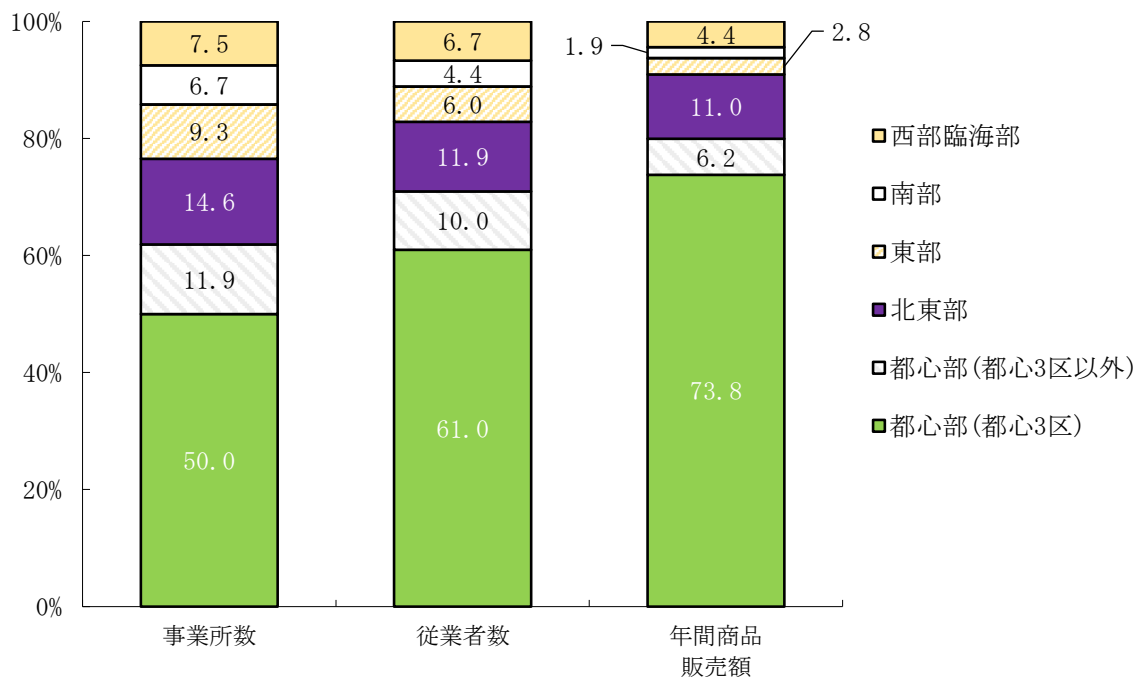
卸売業における事業所数・従業者数・年間販売額における地域別シェア（2016年）

（単位：カ所、人、百万円、%）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	シェア			
				事業所数	従業者数	年間商品販売額	
大阪市合計	22,668	322,147	36,985,516	100.0	100.0	100.0	
都心部	北区	2,794	52,679	10,342,547	50.0	61.0	73.8
	中央区	6,099	104,930	12,929,119			
	西区	2,433	38,822	4,012,712			
	天王寺区	644	5,931	308,543	11.9	10.0	6.2
	福島区	1,033	14,142	1,182,310			
	浪速区	1,028	12,058	787,230			
北東部	都島区	390	2,982	148,561	14.6	11.9	11.0
	淀川区	2,071	26,726	3,351,167			
	東淀川区	385	4,313	322,680			
	旭区	218	1,940	84,808			
	鶴見区	247	2,435	166,102			
東部	城東区	437	4,012	240,738	9.3	6.0	2.8
	東成区	588	6,346	393,882			
	生野区	579	3,627	141,866			
	平野区	501	5,274	247,456			
南部	阿倍野区	372	4,317	144,901	6.7	4.4	1.9
	住吉区	297	2,124	68,292			
	東住吉区	543	5,272	344,281			
	西成区	313	2,580	145,364			
西部臨海部	西淀川区	397	5,499	373,908	7.5	6.7	4.4
	此花区	179	2,180	281,289			
	港区	369	3,044	194,772			
	大正区	277	2,272	117,482			
	住之江区	474	8,642	655,509			

（総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」）

（注）事業所数と従業者数は2016年6月1日現在（経済センサス活動調査の産業横断的集計）
 年間商品販売額は2015年の数値（経済センサス活動調査の産業別集計）
 地域分類は「章末注」のとおり。



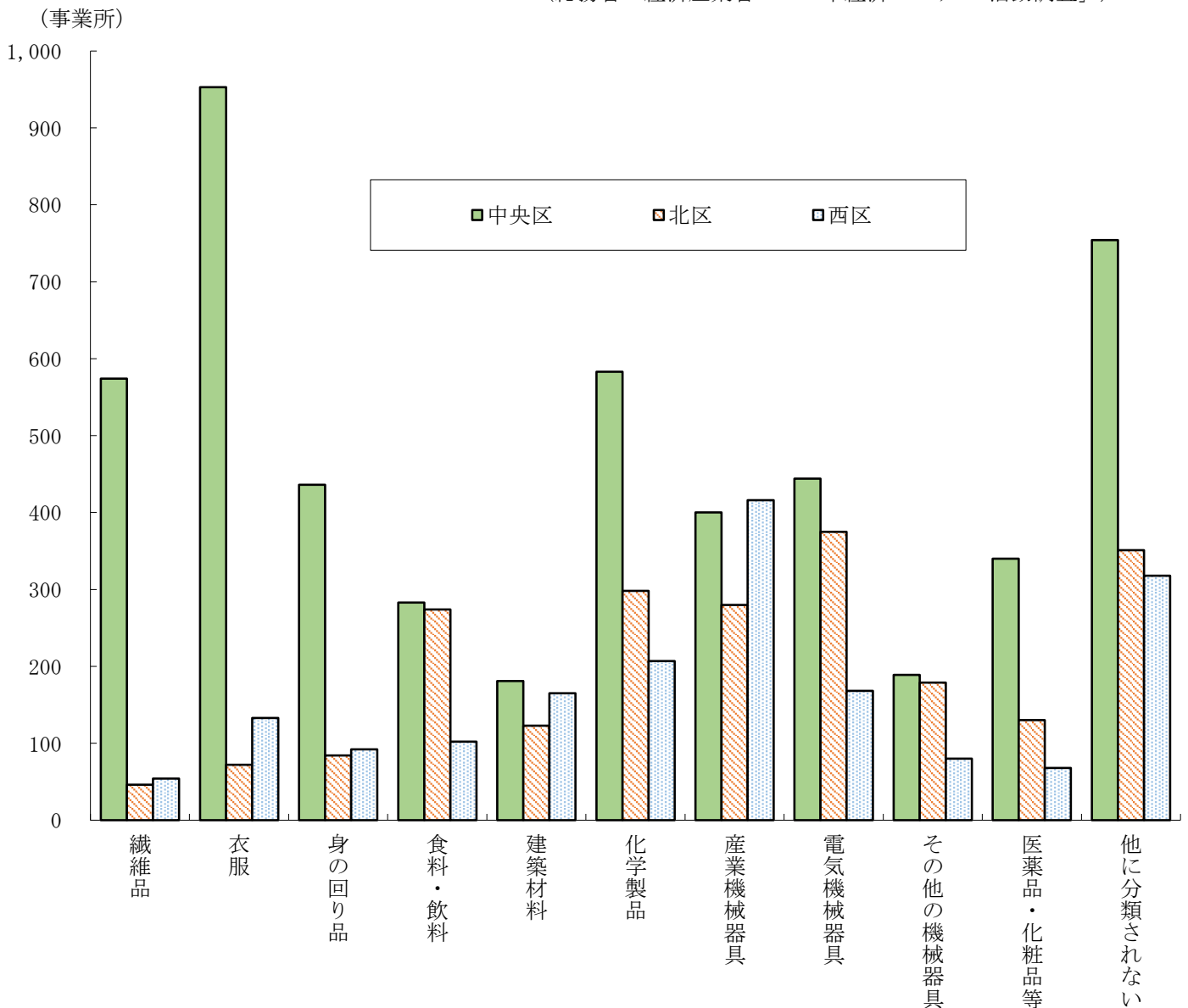
8-13. 都心3区における商品(卸売)別の事業所数【2016年】

都心3区(北区、中央区、西区)における商品(卸売)別の事業所数を比較してみると、中央区は繊維品、衣服、身の回り品、化学製品、医薬品・化粧品等で突出して多くなっています。北区は食料・飲料、電気機械器具が多く、西区は産業機械器具が多くなっています。

(単位：事業所)

産業(小分類)	中央区	北区	西区
繊維品	574	46	54
衣服	953	72	133
身の回り品	436	84	92
食料・飲料	283	274	102
建築材料	181	123	165
化学製品	583	298	207
産業機械器具	400	280	416
電気機械器具	444	375	168
その他の機械器具	189	179	80
医薬品・化粧品等	340	130	68
他に分類されない	754	351	318

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」)



注：商品分類のうち、各種商品卸売業、農畜産物・水産物、石油・鉱物、鉄鋼製品、非鉄金属、再生資源、自動車、家具・建具・じゅう器、紙・紙製品を除いて作成。管理補助的経済活動を行う事業所は含まない。

8-14. 小売業における産業中分類別事業所数(地域別)【2016年】

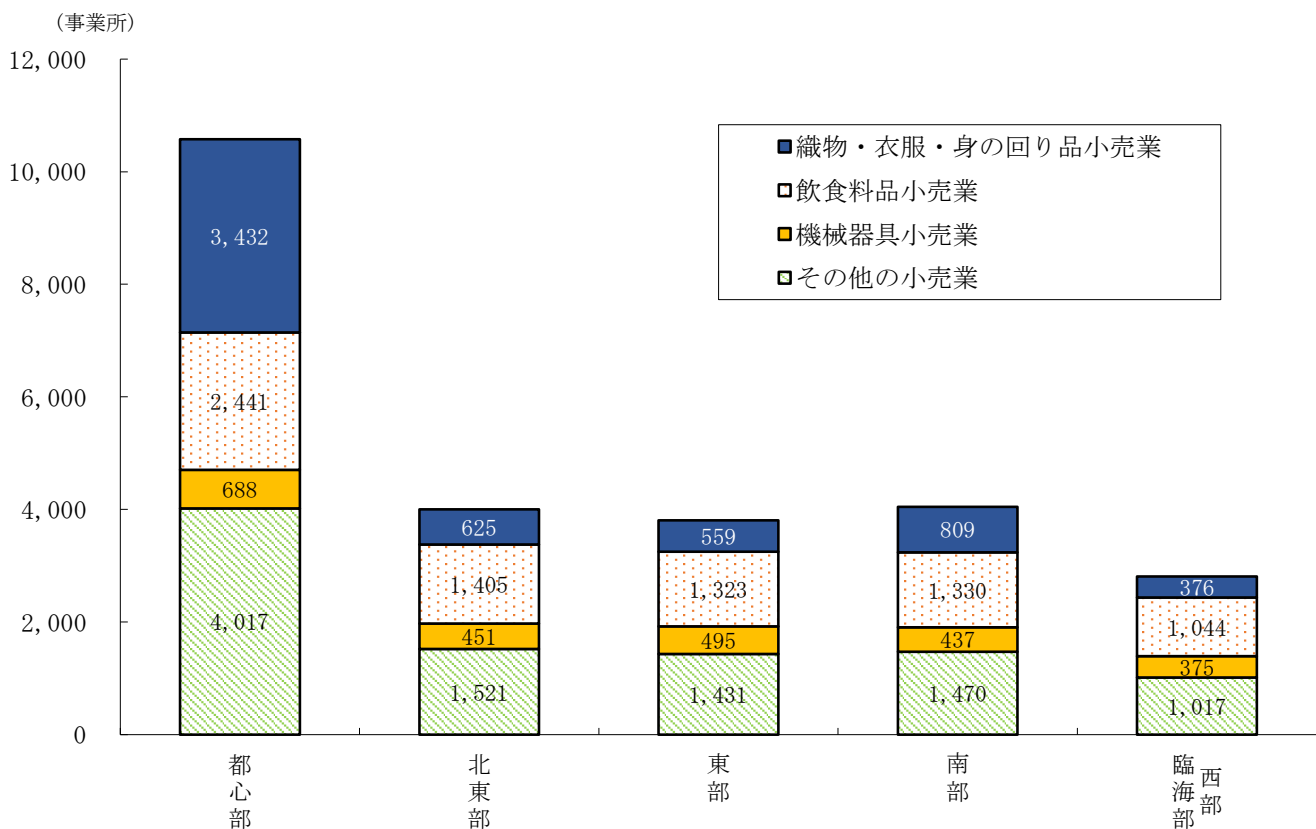
小売業について、地域別事業所数を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業及びその他の小売業(医薬品・化粧品、書籍、スポーツ用品、がん具など)は、交通利便性の高い都心部に集中しています。飲食料品小売業や機械器具小売業は地域間の差はあまりみられません。

(単位：事業所)

		織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	機械器具小売業	その他の小売業
大阪市合計		5,801	7,543	2,446	9,456
都心部	北区	1,359	808	152	1,324
	中央区	1,323	738	157	1,347
	西区	224	255	87	350
	天王寺区	283	254	67	391
	福島区	71	197	61	220
	浪速区	172	189	164	385
北東部	都島区	167	205	78	329
	淀川区	134	487	112	442
	東淀川区	81	293	96	269
	旭区	113	225	71	245
	鶴見区	130	195	94	236
東部	城東区	90	247	101	304
	東成区	163	240	88	264
	生野区	165	442	146	453
	平野区	141	394	160	410
南部	阿倍野区	373	361	84	421
	住吉区	125	273	105	347
	東住吉区	152	326	130	330
	西成区	159	370	118	372
西部臨海部	西淀川区	44	181	74	173
	此花区	46	158	50	135
	港区	74	221	78	218
	大正区	75	185	55	188
	住之江区	137	299	118	303

(注) 地域分類は章末注のとおり

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」)



8-15. 小売業の従業者1人当たり年間販売額及び売場効率(地域別)【2016年】

小売業について、従業者一人あたりの年間販売額と売場効率(売場面積あたりの年間販売額)を地域別に比較すると、都心部で販売額・効率ともに高くなっている一方で、それ以外の地域では、大きな差はみられません。

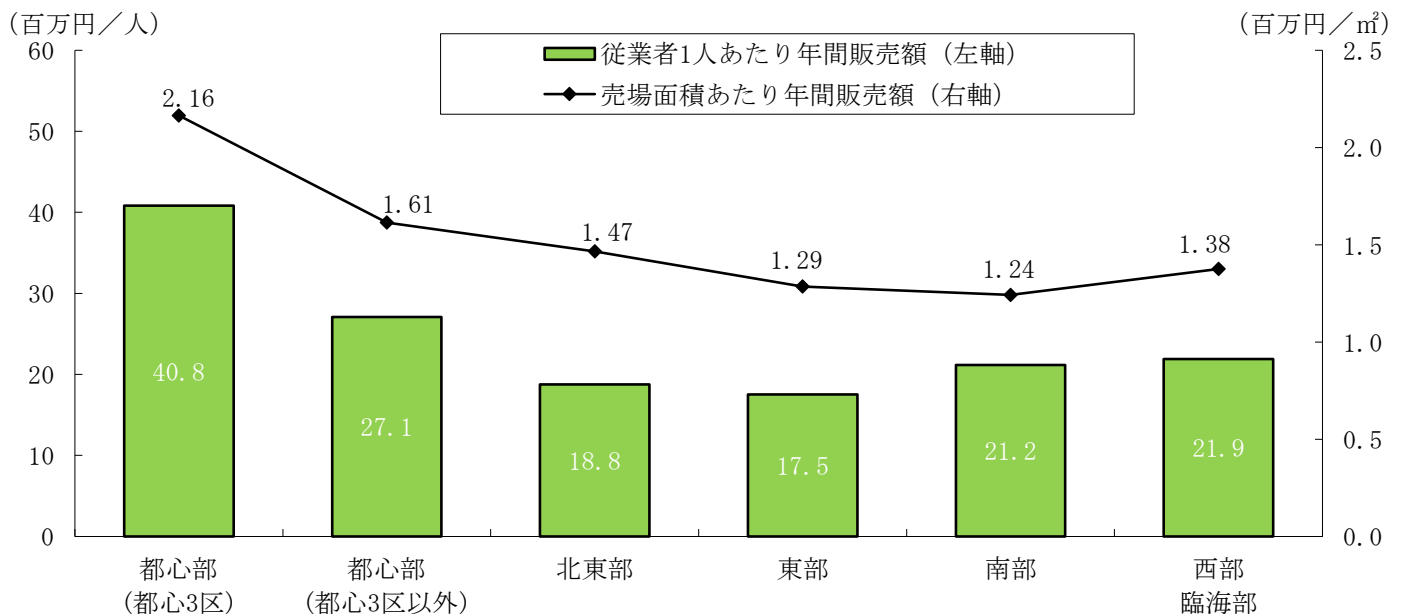
(単位：人、百万円、㎡)

(単位：百万円)

		従業者数	年間商品販売額	売場面積	従業者1人あたり年間販売額	売場面積1㎡あたり年間販売額
大阪市		163,634	4,578,156	2,682,655	28.0	1.71
都心部	北区	28,137	1,244,732	533,948	44.2	2.33
	中央区	23,681	927,331	469,295	39.2	1.98
	西区	6,388	204,629	94,614	32.0	2.16
	天王寺区	6,689	132,954	100,895	19.9	1.32
	福島区	3,766	82,809	43,228	22.0	1.92
	浪速区	6,453	242,306	139,596	37.5	1.74
北東部	都島区	5,407	115,371	85,155	21.3	1.35
	淀川区	9,275	169,199	83,442	18.2	2.03
	東淀川区	5,338	100,290	74,909	18.8	1.34
	旭区	3,620	52,979	37,260	14.6	1.42
	鶴見区	4,599	92,053	80,566	20.0	1.14
東部	城東区	5,057	87,851	75,934	17.4	1.16
	東成区	3,253	54,204	35,438	16.7	1.53
	生野区	4,855	79,527	47,052	16.4	1.69
	平野区	7,269	136,631	120,216	18.8	1.14
南部	阿倍野区	8,997	236,463	218,126	26.3	1.08
	住吉区	5,175	85,522	52,935	16.5	1.62
	東住吉区	4,630	86,380	48,049	18.7	1.80
	西成区	4,993	95,457	86,453	19.1	1.10
西部臨海部	西淀川区	3,193	68,798	45,648	21.5	1.51
	此花区	2,102	57,548	27,336	27.4	2.11
	港区	3,272	66,282	36,566	20.3	1.81
	大正区	2,497	48,844	48,845	19.6	1.00
	住之江区	4,988	109,999	97,149	22.1	1.13

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」)

(注)地域分類は章末注のとおり。従業者数は2016年6月1日現在、販売額は2015年の数値。



8-16. 区別商店街数【2020年度】

大阪市内の商店街数は2020年度末時点で2件減少し457となり、区別にみると中央区、北区、西成区、生野区の順に多くなっています。昨年度より12区で減少している中、東住吉区で10カ所増加、東成区で4カ所増加と、商店街数が伸びている区もあります。

区名	商店街数
大阪市	457
北区	55
都島区	15
福島区	9
此花区	9
中央区	58
西区	12
港区	13
大正区	9
天王寺区	14
浪速区	10
西淀川区	12
淀川区	22

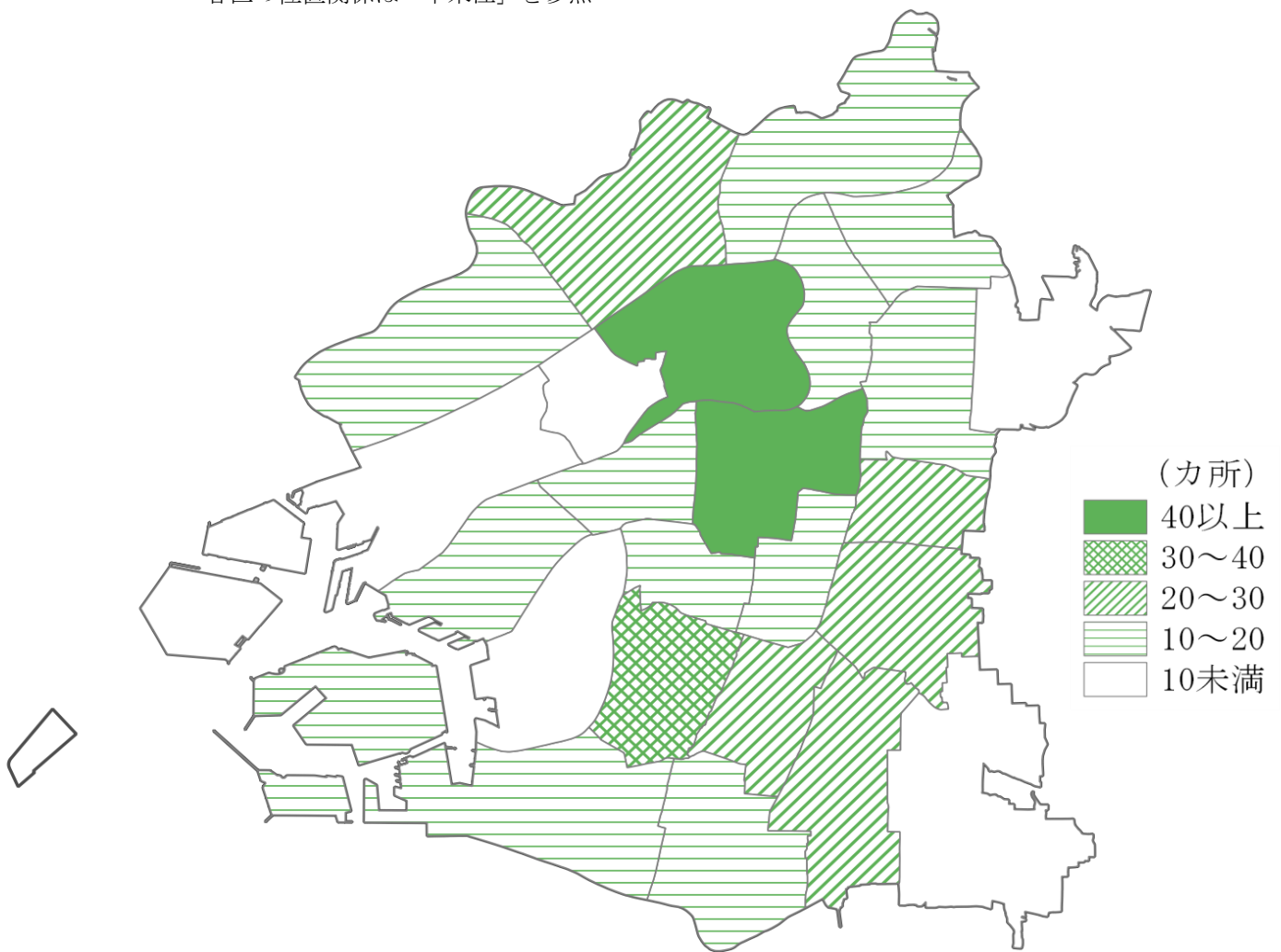
(単位：カ所)

区名	商店街数
東淀川区	12
東成区	20
生野区	28
旭区	14
城東区	13
鶴見区	9
阿倍野区	27
住之江区	17
住吉区	12
東住吉区	24
平野区	6
西成区	37

(大阪市の資料)

(注)2020年度末の数字。

各区の位置関係は「章末注」を参照



8-17. ビジネス支援型サービス業の区別従業者数【2016年】

ビジネス支援型サービス業の従業者数について区別にみると、企業の本社等が集積する都心部（北区、中央区）で多くなっています。

(単位：人)

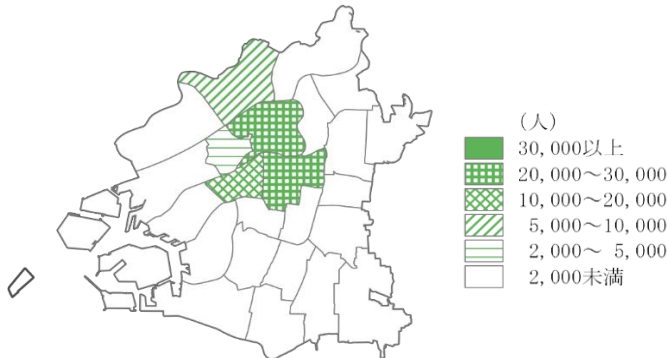
区名	情報サービス業	映像・音声・文字情報制作業	専門サービス業(他に分類されないもの)	広告業
大阪市	84,085	17,334	46,667	11,816
北区	25,968	7,893	14,851	5,489
中央区	28,304	4,033	17,840	2,161
天王寺区	274	433	1,400	465
福島区	2,352	603	631	262
西区	11,682	1,432	3,242	2,121
浪速区	1,457	1,068	693	165
都島区	337	552	488	51
淀川区	9,439	428	3,144	695
東淀川区	310	76	254	57
旭区	96	22	219	3
鶴見区	9	7	57	40
城東区	165	80	388	7
東成区	114	269	411	22
生野区	59	27	183	23
平野区	51	11	344	58
阿倍野区	126	43	812	43
住吉区	110	168	303	27
東住吉区	40	50	346	16
西成区	13	46	115	25
西淀川区	410	42	157	47
此花区	786	5	72	-
港区	1,203	20	128	39
大正区	33	10	39	-
住之江区	747	16	550	-

(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」)

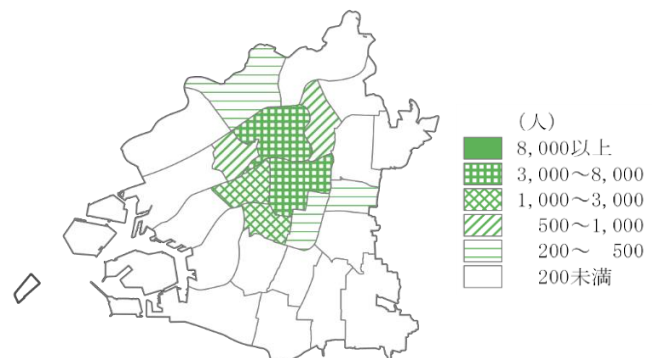
(注) サービス業の範囲については、章末注「本章におけるサービス業の分類と定義」参照。

各区の位置関係は「章末注」を参照

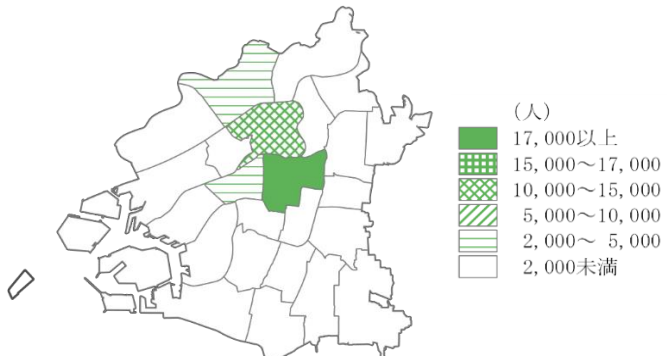
情報サービス業の区別従業者数



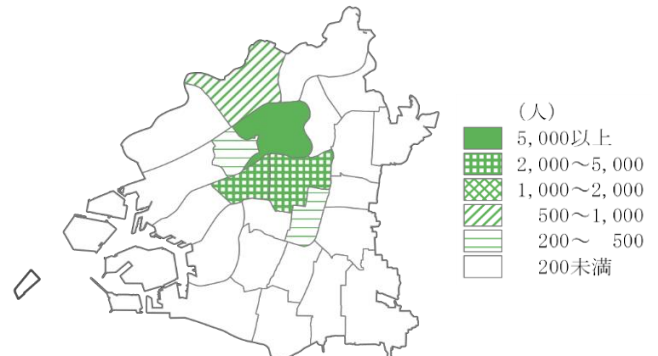
映像・音声・文字情報制作業の区別従業者数



専門サービス業の区別従業者数



広告業の区別従業者数



8-18. 生活支援型サービス業の区別従業者数(人口100人当たり)【2016年】

生活支援型サービス業について区別にみると、娯楽業などの一部の業種を除いて、都心部に集中せず概ね市域全体で事業展開している点がビジネス支援型サービス業と異なっています。娯楽業は都心部に加えて、大型テーマパークが立地する此花区の従業者数が多くなっています。

(単位：人)

区名	医療業	社会保険・社会福祉・介護事業	娯楽業	飲食店	人口
大阪市	4.26	3.08	1.05	6.59	2,702,033
北区	9.43	3.36	3.57	38.13	125,983
中央区	9.06	5.04	5.43	40.69	95,457
天王寺区	9.41	2.91	1.04	10.05	77,290
福島区	5.85	2.34	0.60	5.81	73,352
西区	5.86	2.16	0.47	7.41	95,522
浪速区	4.41	2.50	2.17	7.84	71,001
都島区	3.43	2.16	0.80	5.99	105,779
淀川区	2.88	2.30	0.65	5.36	177,868
東淀川区	2.51	2.60	0.38	2.06	175,631
旭区	3.09	3.53	0.15	2.02	91,458
鶴見区	2.80	2.30	0.28	2.62	111,575
城東区	3.82	2.28	0.36	2.02	165,360
東成区	5.62	3.23	0.72	2.70	80,733
生野区	3.82	3.73	0.20	2.45	129,838
平野区	2.50	3.41	0.39	2.09	195,755
阿倍野区	5.50	3.69	0.77	6.82	108,193
住吉区	4.54	3.43	0.37	2.11	153,869
東住吉区	3.74	4.36	0.26	2.38	126,231
西成区	3.23	4.63	0.55	3.44	110,925
西淀川区	3.30	2.87	0.26	1.73	95,374
此花区	2.70	2.04	6.88	3.69	66,421
港区	3.04	3.12	0.67	2.94	81,551
大正区	3.36	3.04	0.18	2.77	64,672
住之江区	3.01	2.65	1.99	2.96	122,195

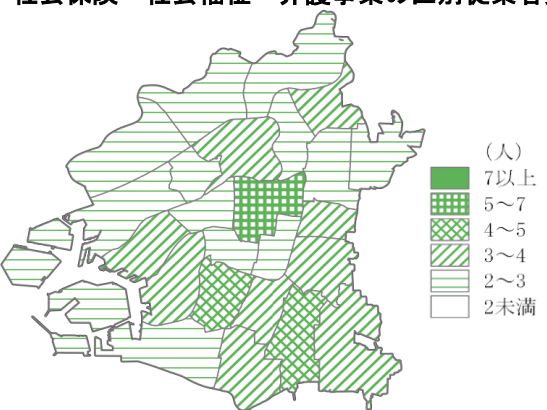
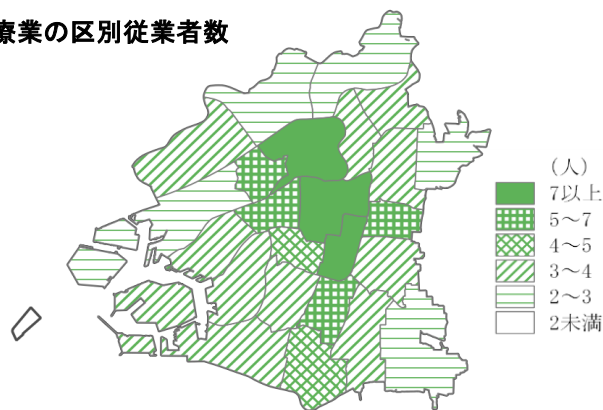
(総務省・経済産業省「2016年経済センサス-活動調査」、大阪市「推計人口」)

(注)人口は2016年10月1日現在。サービス業の範囲については、章末注「本章におけるサービス業の分類と定義」参照。

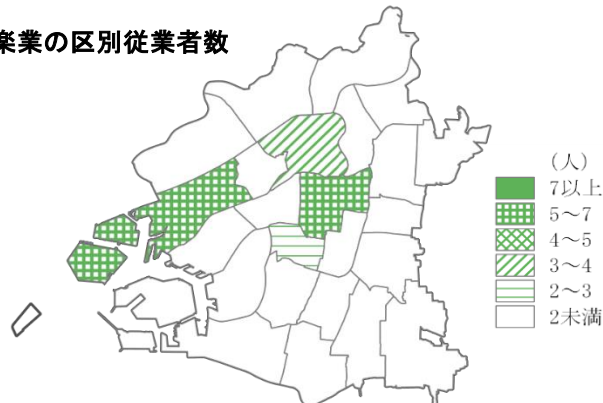
各区の位置関係は「章末注」を参照

社会保険・社会福祉・介護事業の区別従業者数

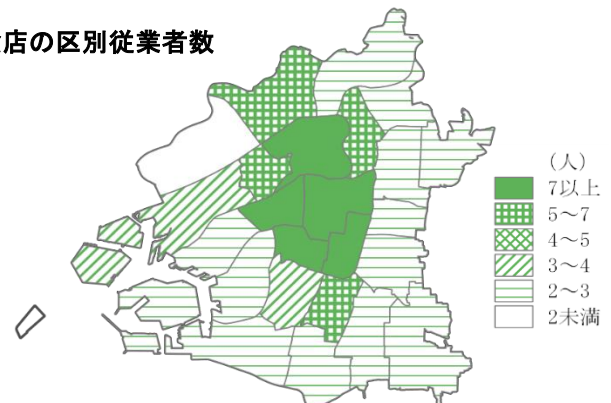
医療業の区別従業者数



娯楽業の区別従業者数



飲食店の区別従業者数



8-19. ホテル・旅館等及び民泊施設の区別立地状況【2021年】

大阪市内のホテル・旅館等は、交通の利便性が高く商業施設が多く立地する中央区、北区、浪速区に多く所在しています。本年度、北区では減少となりましたが浪速区、西成区では増加となりました。
民泊施設は中央区、浪速区、西成区に比較的多く所在しています。増減を見ると西成区、北区では大幅に減少し、浪速区、中央区でも減少、訪日観光客減少の影響と考えられます。

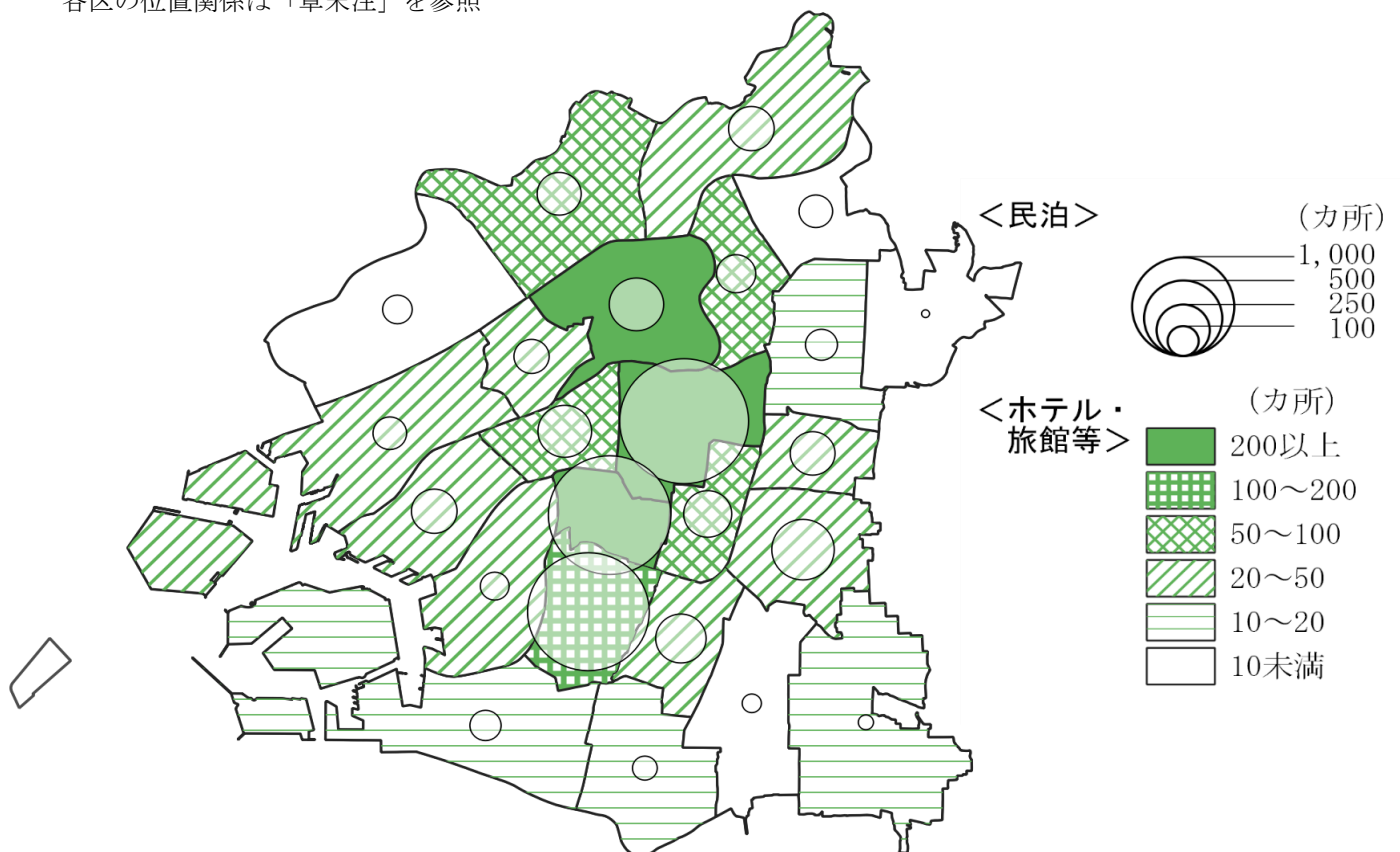
区名	ホテル・旅館等	民泊
大阪市全体	1,700	4,872
北区	231	182
都島区	72	95
福島区	22	77
此花区	40	72
中央区	482	1,011
西区	60	175
港区	28	129
大正区	20	53
天王寺区	95	144
浪速区	215	924
西淀川区	7	55
淀川区	92	122

(単位：カ所)

区名	ホテル・旅館等	民泊
東淀川区	23	129
東成区	39	126
生野区	45	242
旭区	2	70
城東区	10	65
鶴見区	1	1
阿倍野区	24	155
住之江区	12	60
住吉区	11	39
東住吉区	7	23
平野区	12	15
西成区	150	908

(大阪市ホームページ「旅館業施設一覧」「特区民泊施設一覧」、「住宅宿泊事業法に基づく届出住宅一覧」2021年12月31日現在)

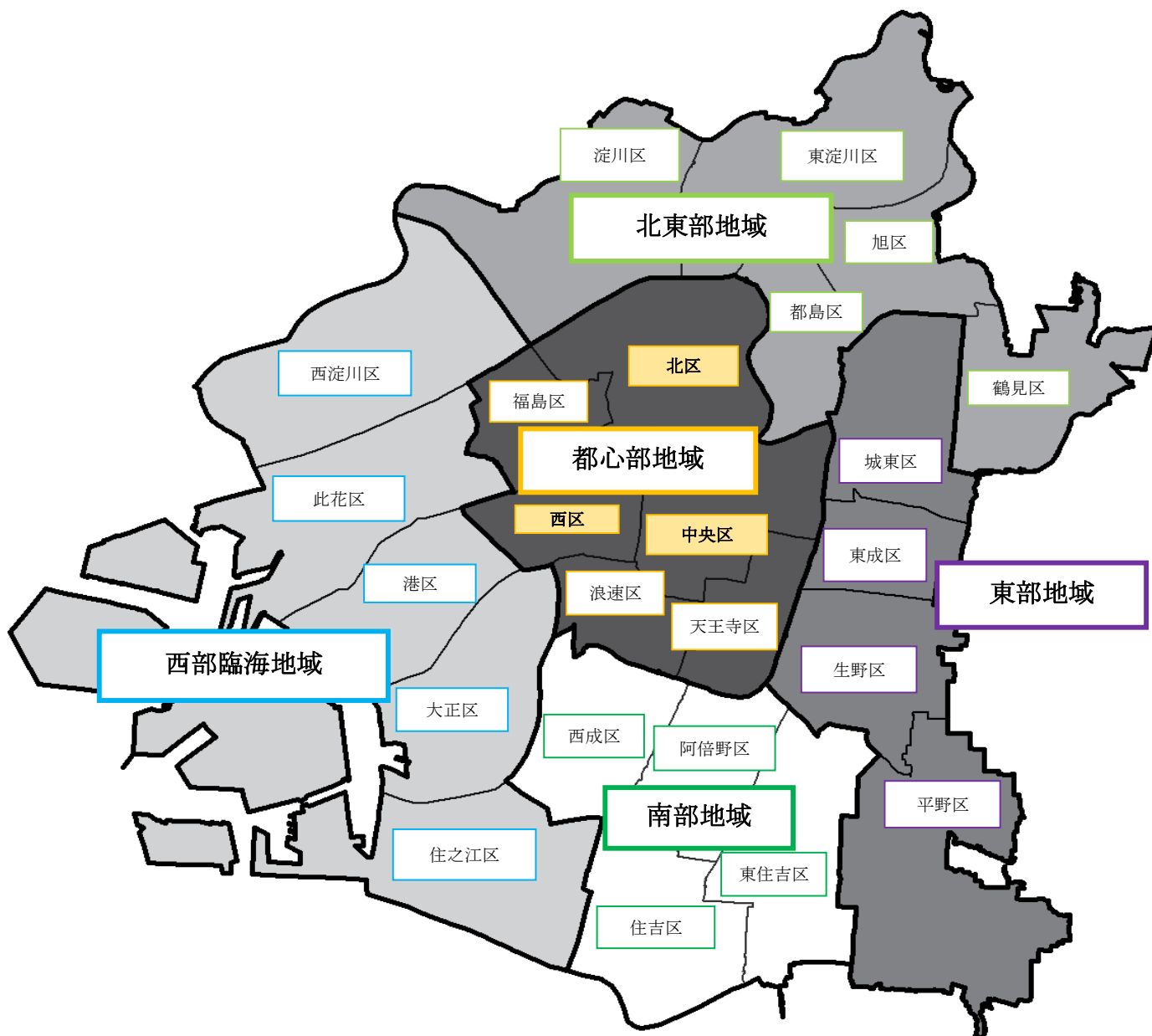
(注) ホテル・旅館等は旅館業法の許可を受けた施設、民泊施設は国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設経営事業(特区民泊)の認定を受けた施設、及び住宅宿泊事業法に基づく届出を行った施設。
各区の位置関係は「章末注」を参照



【章末注】

本書における大阪市内の地域分類は、特に断りのない限り、下図の分類による。
 また、都心部のうち、北区、中央区、西区を都心3区とする

図：大阪市内地域分類



【章末注】本章におけるサービス業の分類と定義

本章における「サービス業」は、原則として、日本標準産業分類における「情報通信業」、
「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、
「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」とし、
「宿泊業、飲食サービス業」を含めない。

また、上記サービス業に対する分類(ビジネス支援型サービス業、生活支援型サービス業)は「経済センサスー
活動調査」の分類に基づき下表のとおり。

*は格付不能の項目

大分類項目		中分類項目	
ビジネス支援型サービス業	G 情報通信業	39	情報サービス業
		40	インターネット附随サービス業
		G2	*情報サービス業, インターネット附随サービス業 内格付不能
		41	映像・音声・文字情報制作業(*413新聞業・414出版業を除く)
		G1	*通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業 内格付不能
	K 不動産業, 物品賃貸業	69 691	不動産賃貸業
		70	物品賃貸業(*705スポーツ・娯楽用品賃貸業、709その他の物品賃貸業を除く)
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	72	専門サービス業
		73	広告業
		74	技術サービス業(他に分類されないもの)
		LZ	*学術研究, 専門・技術サービス業 内格付不能
	R サービス業 (他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(*903表具業、909その他の修理業を除く)
91		職業紹介・労働者派遣業	
92		その他の事業サービス業	
R2		*サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)内格付不能	
生活支援型サービス業	K 不動産業, 物品賃貸業	68	不動産取引業
		69	不動産賃貸業・管理業(*691不動産賃貸業を除く)
		K1	*不動産業 内格付不能
		70 705	スポーツ・娯楽用品賃貸業
		709	その他の物品賃貸業
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
		NZ	*生活関連サービス業, 娯楽業 内格付不能
		80	娯楽業
	O 教育, 学習支援業	82 823	学習塾
		824	教養・技能教授業
	R サービス業 (他に分類されないもの)	90 903	表具業
		909	その他の修理業